

委員会報告

離床に関する情報の差が明らかに
～全国調査からの報告～離床推進ファシリテーター 長期離床グループ
松本 大輔

武蔵嵐山病院 離床インストラクター

【永続的な離床を実現するために】

急性期から生活期までの永続的な離床である長期離床を実現するために、各病期における離床に関する情報共有の全国調査を行いました。今回はそのアンケートから見えてきた現状と課題を報告します。

【アンケートの概要】

2021年6月20日から8月31日に日本離床学会メーリングリストに登録されている医療従事者を対象に、Webアンケートを実施しました。質問は、施設間や地域における離床に関する情報共有について調査しました。

【結果】

276名から回答があり、所属分類としては急性期57%、回復期24%、生活期14%、その他5%でした。職種は理学療法士55%、作業療法士23%、看護師16%、言語聴覚士4%、医師1%、介護福祉士1%でした。

患者さんや利用者さんを担当した時に、前施設からの申し送りされた離床の状況と現状との違いを感じるか、という問いについて「離床について情報がなくて、わからない」が

37.7%で最も多い割合でした(図1)また、離床の情報はあるものの、前施設と現状で差を感じるという回答も多くありました。

【みえてきた課題】

離床の効果は広く知れ渡ってきています。しかしながら、離床に関する申し送りに関しては、情報共有が十分できておらず、状況共有がされていても、正確に伝わっていないという問題が浮かびあがってきました。

情報共有がうまく行われない理由は、情報を共有する際に使用するツールが、主に送る側の書式に依存していることが要因の一つとされています¹⁾。標準化された離床プロトコルや統一した評価ツールなどを使用することで、病期や施設間での情報の差が少なくなり、シームレスな離床が可能となると考えられます。今後、私たちはそのような情報の差を埋め、情報共有を促進させるためのツールを作成していきたいと考えています。

文献

- 1) Swope R, et al. Evaluation of headache severity 1)
谷口 海斗、川崎 錦士、他：医療・介護間の情報共有プロセスに生じるずれとその要因の探索、FIT2019(第18回情報科学フォーラム) P249-250、2019

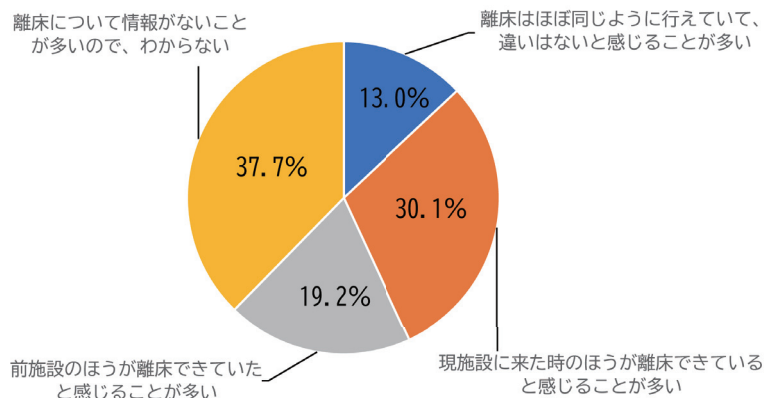


図1 前施設からの申し送りにある離床の状況と現状との違い